



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日
東

上場会社名 株式会社セルム

上場取引所

コード番号 7367

URL <https://www.celm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 卓哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 吉富 敏雄

(TEL) 03(3440)2003

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,332	2.8	383	0.9	262	1.6	247	△0.3	114	△13.2
2026年3月期第1四半期	2,269	39.7	380	29.5	258	17.4	248	16.7	132	4.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 114百万円(△10.6%) 2026年3月期第1四半期 128百万円(△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	5.33	5.27
2026年3月期第1四半期	6.17	6.06

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,812	2,956	41.1
2026年3月期	7,056	3,116	42.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,798百万円 2026年3月期 2,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	7.50	—	8.00	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,373	0.6	1,581	△5.0	1,100	△5.3	1,050	1.7	600	3.2	27.80

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	23,138,000株	2026年3月期	23,138,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,806,860株	2026年3月期	1,454,060株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	21,580,793株	2026年3月期1Q	21,453,985株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「ヒューマネスの力で、ビジネスをより”らしく”、より”いきいき”と。」というパーパスのもと、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートを提供しております。

当第1四半期連結累計期間における事業環境としましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と人材・組織戦略を適合させる重要度が増しております。顧客企業を取り巻く経営環境が複雑化し、人材・組織開発領域におけるソリューションもその環境変化に合わせ、常に進化を要求されています。当社グループでは、企業経営やコンサルティングファームでの経験を有するプロフェッショナルタレントと連携し、様々な領域における知見を活用したテラーメード型の人材開発・組織開発を支援しております。顧客課題やその背景にある事業課題を解決する際に自社だけのリソース、ノウハウだけで実現しようとせず、常にその実現に近い外部のプロフェッショナルタレントを複数組み合わせることで、昨今複雑化しサービス品質に対する期待が高度化する顧客側の課題にしっかりと応え、信頼を勝ち得ることができております。昨今の日本企業を取り巻く複雑な経営環境は、顧客ごとにカスタマイズ出来る個社固有のテラーメード型ソリューションを提供できる当社の差別化戦略が活きやすい事業環境であり、当社グループの成長可能性は高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,332,721千円（前年同期比2.8%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用）383,831千円（前年同期比0.9%増）、営業利益262,997千円（前年同期比1.6%増）、経常利益247,840千円（前年同期比0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益114,959千円（前年同期比13.2%減）となりました。注力事業である組織・人材開発事業を中心に伸長した結果、売上高は前年同期比で増加し、売上高の増加を前提とした当社の事業基盤投資も含め、想定通りに進捗しております。

《組織・人材開発事業》

当社の組織・人材開発事業では当社の顧客企業に対し、経営理念や経営戦略に根差した組織づくりと人材育成に関する総合的な伴走支援を手掛けております。当該事業における当第1四半期連結累計期間の実績は売上高が1,727,219千円（前年同期比4.4%増）となりました。特に第1四半期連結累計期間が1年間の中で最繁忙期の位置づけとなるファーストキャリア領域（内定～新卒入社5年目までの若手人材を対象とした組織づくり・人材育成支援）においては引き続き大企業顧客の根強い需要に基づく取引が深耕したことを主要因に、業績は堅調に推移しました。

《ステークホルダーリレーション事業》

当社のステークホルダーリレーション事業では主要ステークホルダーとの関係を深化させ、企業価値向上を図る「場」と「戦略」を通訳・翻訳サービスを切り口に伴走支援しております。当該事業における当第1四半期連結累計期間の実績は売上高が607,695千円（前年同期比1.4%減）となりました。これは主として、前年同期に計上した単発の大型プロジェクトが完了したことによるものであり、当該一時的要因による影響を除くと、既存取引は前年同期並みの水準で推移しており、当第1四半期の業績は概ね計画に沿って推移しております。当該事業においては、日本国内での国際会議・展示会・イベント需要が活発化しているほか、国内で活動する外資系顧客企業における重要な意思決定を伴う各会議体（経営会議等）での需要も堅調に推移しており、これらを取り込むことで取引拡大を推進しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,812,299千円(前連結会計年度末比244,667千円減)となりました。流動資産は2,925,531千円(同150,696千円減)となりました。これは、主にその他流動資産が92,911千円増加した一方で、現金及び預金が253,030千円減少したためであります。また固定資産は3,886,767千円(同93,971千円減)となりました。これは、主にのれん償却により94,948千円減少したためであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,855,603千円(同84,570千円減)となりました。流動負債は1,905,062千円(同8,206千円減)となりました。これは、主に短期借入金が300,000千円増加した一方で、未払法人税等が37,634千円及びその他流動負債が250,294千円減少したためであります。また、固定負債は1,950,541千円(同76,364千円減)となりました。これは、主に長期借入金が70,839千円減少したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,956,695千円(同160,096千円減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益114,959千円により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当により173,471千円及び自己株式の取得により117,766千円減少したためであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,172	1,586,141
売掛金	1,148,237	1,151,191
仕掛品	2,016	8,917
貯蔵品	4,577	4,145
その他	85,429	178,340
貸倒引当金	△3,205	△3,205
流動資産合計	3,076,228	2,925,531
固定資産		
有形固定資産	137,518	129,186
無形固定資産		
のれん	3,143,914	3,048,966
契約関連無形資産	105,272	101,876
その他	140,484	132,017
無形固定資産合計	3,389,671	3,282,860
投資その他の資産	453,549	474,720
固定資産合計	3,980,738	3,886,767
資産合計	7,056,967	6,812,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	698,196	692,363
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	283,356	283,356
未払法人税等	217,888	180,253
賞与引当金	84,482	88,037
役員賞与引当金	18,000	—
その他	611,345	361,051
流動負債合計	1,913,268	1,905,062
固定負債		
長期借入金	1,912,328	1,841,489
退職給付に係る負債	22,403	20,853
資産除去債務	40,603	40,719
その他	51,571	47,479
固定負債合計	2,026,905	1,950,541
負債合計	3,940,174	3,855,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,033,586	1,033,586
資本剰余金	1,023,346	1,023,596
利益剰余金	1,437,970	1,392,486
自己株式	△576,644	△692,866
株主資本合計	2,918,259	2,756,802
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,372	42,165
その他の包括利益累計額合計	42,372	42,165
新株予約権	156,027	157,571
非支配株主持分	132	155
純資産合計	3,116,792	2,956,695
負債純資産合計	7,056,967	6,812,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,269,712	2,332,721
売上原価	1,105,342	1,150,395
売上総利益	1,164,369	1,182,325
販売費及び一般管理費	905,399	919,327
営業利益	258,970	262,997
営業外収益		
受取利息	9	168
受取補償金	991	1,232
保険解約返戻金	—	1,917
新株予約権戻入益	—	833
その他	3,856	216
営業外収益合計	4,857	4,368
営業外費用		
支払利息	13,003	12,787
支払補償費	444	952
自己株式取得費用	—	4,353
為替差損	—	568
その他	1,691	863
営業外費用合計	15,139	19,525
経常利益	248,687	247,840
税金等調整前四半期純利益	248,687	247,840
法人税等	116,243	132,889
四半期純利益	132,444	114,950
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,455	114,959

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	132,444	114,950
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,068	△207
その他の包括利益合計	△4,068	△207
四半期包括利益	128,375	114,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,387	114,752
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式356,800株の取得を行っております。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が116,222千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が692,866千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注1)	調整額(注2)	合計
	組織・人材開発 事業	ステーキ ホルダーリレー ション事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,653,877	615,834	2,269,712	—	—	2,269,712
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	196	196	—	△196	—
計	1,653,877	616,030	2,269,908	—	△196	2,269,712
セグメント利益又は損失 (△)	312,886	55,154	368,041	△2,757	△106,314	258,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を表示しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△106,314千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注1)	調整額(注2)	合計
	組織・人材開発 事業	ステーキ ホルダーリレー ション事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,726,288	606,432	2,332,721	—	—	2,332,721
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	931	1,262	2,193	—	△2,193	—
計	1,727,219	607,695	2,334,914	—	△2,193	2,332,721
セグメント利益又は損失 (△)	337,545	45,390	382,936	△2,807	△117,131	262,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を表示しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,131千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	14,836千円	20,912 千円
のれんの償却額	94,948 〃	94,948 〃